



介護、保育、教育、障害者福祉、医療など

東京20区議員団で政府に要請

8月5日、東京20区

(東村山、清瀬、東久留米、東大和、武蔵村山)で活動する日本共産党の国会、都議会、市議会の議員団で、来年度概算要求にむけて、厚生労働省、文部科学省に

対して、41項目の要請をおこないました。要請は朝か

厚労省への要請

●高すぎる国保税を大幅に引き下げるため、国庫負担を抜本的に引き上げること。自治体が子どもの均等割の負担軽減に取り組めるよう、国として支援策を講じること。

国民健康保険税が連続値上げになる計画を示し、清瀬市議会でも全会一致で意見書があがっていることを紹介し迫りました。厚労省からは、支援について地方と協議をおこなっていきたく

いとのこと。

●医療を受ける権利を侵害する資格証明書や短期保険証を取りやめること。短期保険証の交付については、すみやかに保険証を被保険者に届けるよう自治体への指導を徹底すること。

「国保加入者は所得なしの世帯が4割弱、年150万円以下世帯が74%と低所得者が多い中、短期証を『窓口に取り来ない』との理由で200人に交付しなかった」(東大和市)、「市の実態調査で、子どもを医療機関に受診させなかった人の割合が困窮者層では一般層より高い」(武蔵村山市)

などと実態を示し、短期証を窓口で留め置きして加入者に長期間交付しない実態について調べるよう要請しました。

厚労省の担当者は「全国状況も踏まえて検討したい」と回答しました。

●介護報酬地域区分の見直し(東久留米市、武蔵村山市等)を行うこと。

東久留米市と武蔵村山市は介護報酬の地域区分が周辺市より低いために、事業者が人材が確保に苦慮しています。厚労省からは、3年に一度の介護報酬の見直し

(裏面に続く)

しに於いて、地域区分について秋から議論をおこなっていききたい、とのこと。

介護については、人手不足が深刻な中、国費の直接投入で介護従事者の待遇を抜本的に改善することを求めました。また、安倍政権が特養の待機者ゼロとかかげながら、東京都などの計画は特養の待機者ゼロとするものになっていないことについて、国として待機者ゼロに向けた責任を果たすことを求めました。さらに、2017年にはじまった「介護予防・日常生活支援総合事業」が機能しておらず、厚労省として実態把握をおこなうよう求めました。

●市町村が公設公営保育所を維持、拡充するために、国による支援を行う

こと。

東久留米市が公立保育園を廃止していることにふれ、「児童虐待防止の観点からも、安心して預けられる保育園の整備は必要」として公立保育園の維持・拡充に財政支援を求めました。

●障害のある青年期の方への余暇活動の支援制度を創設すること。また、国が支援を法的に位置付け、事業が成り立つよう財政支援を行うべく、ニーズや実態の把握調査を実施すること。

私の予算委員会質問を受けて、根本厚生労働大臣が、7月25日に都内の地域活動支援センターを視察し、好事例として普及し、横展開していききたいと述べている。厚労省としても、全国的な実態

把握や支援が重要だという思いを共有しているとのこと。

●補聴器購入について、医療保険や介護保険の支給対象にするなど、国による財政措置を講じること。

難聴と認知機能には相関関係があるという指摘があるので、厚生労働省老健局として、委託研究をお願いしているところのこと。

●生活保護世帯へのエアコン設置を促進し、夏季加算を創設すること。

命を守る熱中症対策として、生活保護世帯や低所得者世帯にエアコン設置の支援が求められています。清瀬市議会でこの趣旨の意見書が採択されています。武蔵村山市の

調査では996世帯のうち127世帯はエアコンなしでした。厚労省での検討を求めました。

●学童クラブを増設と職員の処遇改善、配置基準や学習支援などの拡充。

●体育館など必要な施設にエアコン設置を設置するために、国の支援を拡充すること。

文部科学省への要請

文科省としては、教室へのエアコン設置を優先してきたが、どこまで設置がすんだかも把握したうえで、来年度概算要求に於いて、体育館へのエアコン設置について検討すること。

また、文部科学省に対しては、教員を増やし小人数学級を全学年で実施

すること、副教材費・給食費などの保護者の負担軽減をはかること、部活動ガイドラインを遵守させること、就学援助の入学準備金の前倒し支給にあたっては、支給対象が狭まることのないよう自治体に周知すること、特別支援学校への国の財政措置を大幅に引き上げることなどを求めました。

